

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2008 に準拠して作成

痔疾治療剤

ポステリザン[®] (軟膏)

Posterisan[®]

剤 形	油性軟膏剤
製剤の規制区分	該当しない
規格・含量	1g 中 大腸菌死菌浮遊液…………… 0.163mL
一般名	和名：該当しない 洋名：該当しない
製造販売承認年月日 薬価基準収載 ・発売年月日	製造販売承認年月日：1954年9月21日 薬価基準収載年月日：1954年5月1日 発売年月日：1953年8月6日
開発・製造販売(輸入)・ 提携・販売会社名	製造販売元：マルホ株式会社
医薬情報担当者の連絡先	マルホ株式会社 _____ TEL _____ FAX _____
問い合わせ窓口	マルホ株式会社 製品情報センター TEL：0120-12-2834 (受付時間：9時30分～17時30分(土、日、祝日を除く)) 医療関係者向けホームページ http://www.maruho.co.jp/medical/index.html

本 IF は 2005 年 9 月改訂の添付文書の記載に基づき作成した。
最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ
<http://www.info.pmda.go.jp/> にてご確認ください。

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、I F と略す)の位置付け並びに I F 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において I F 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな I F 記載要領が策定された。

2. I F とは

I F は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は I F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された I F は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

【I F の様式】

- ① 規格は A4 判、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③ 表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「I F 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

【I F の作成】

- ① I F は原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ② I F に記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠する。
- ③ 添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④ 製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤ 「医薬品インタビューフォーム記載要領 2008」(以下、「I F 記載要領 2008」と略す)により作成された I F は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体(PDF)から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[I F の発行]

- ① 「 I F 記載要領 2008 」は、平成 21 年 4 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「 I F 記載要領 2008 」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には I F が改訂される。

3. I F の利用にあたって

「 I F 記載要領 2008 」においては、従来の主に MR による紙媒体での提供に替え、 P D F ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関での I T 環境によっては必要に応じて M R に印刷物での提供を依頼してもよいこととした。

電子媒体の I F については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、 I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、 I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、 I F が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、 I F の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等には承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。 I F は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、 I F があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2008 年 9 月)

目 次

I. 概要に関する項目	1	5.代 謝	10
1.開発の経緯	1	6.排 泄	10
2.製品の治療学的・製剤学的特性	1	7.透析等による除去率	10
II. 名称に関する項目	2	VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目	11
1.販売名	2	1.警告内容とその理由	11
2.一般名	2	2.禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)	11
3.構造式又は示性式	2	3.効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	11
4.分子式及び分子量	2	4.用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	11
5.化学名(命名法)	2	5.慎重投与内容とその理由	11
6.慣用名、別名、略号、記号番号	2	6.重要な基本的注意とその理由及び処置方法	11
7.CAS登録番号	2	7.相互作用	11
III. 有効成分に関する項目	3	8.副作用	11
1.物理化学的性質	3	9.高齢者への投与	12
2.有効成分の各種条件下における安定性	3	10.妊婦、産婦、授乳婦等への投与	12
3.有効成分の確認試験法	3	11.小児等への投与	12
4.有効成分の定量法	3	12.臨床検査結果に及ぼす影響	12
IV. 製剤に関する項目	4	13.過量投与	12
1.剤形	4	14.適用上の注意	12
2.製剤の組成	4	15.その他の注意	12
3.用時溶解して使用する製剤の調製法	4	16.その他	12
4.懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	4	IX. 非臨床試験に関する項目	13
5.製剤の各種条件下における安定性	5	1.薬理試験	13
6.溶解後の安定性	5	2.毒性試験	13
7.他剤との配合変化(物理化学的変化)	5	X. 管理的事項に関する項目	14
8.溶出性	5	1.規制区分	14
9.生物学的試験法	5	2.有効期間又は使用期限	14
10.製剤中の有効成分の確認試験法	5	3.貯法・保存条件	14
11.製剤中の有効成分の定量法	5	4.薬剤取扱い上の注意点	14
12.力価	5	5.承認条件等	14
13.混入する可能性のある夾雑物	5	6.包装	14
14.治療上注意が必要な容器に関する情報	5	7.容器の材質	14
15.刺激性	6	8.同一成分・同効薬	14
16.その他	6	9.国際誕生年月日	14
V. 治療に関する項目	7	10.製造販売承認年月日及び承認番号	15
1.効能又は効果	7	11.薬価基準収載年月日	15
2.用法及び用量	7	12.効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	15
3.臨床成績	7	13.再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	15
VI. 薬効薬理に関する項目	8	14.再審査期間	15
1.薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	8	15.投薬期間制限医薬品に関する情報	15
2.薬理作用	8	16.各種コード	15
VII. 薬物動態に関する項目	9	17.保険給付上の注意	15
1.血中濃度の推移・測定法	9		
2.薬物速度論的パラメータ	9		
3.吸 収	9		
4.分 布	10		

X I. 文 献.....	16
1.引用文献	16
2.その他の参考文献	16
X II. 参考資料.....	17
1.主な外国での発売状況	17
2.海外における臨床支援情報.....	17
X III. 備考	18

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

1922年、Piorkowski&Bonninは大腸菌死菌浮遊液による生菌増殖抑制及び溶菌(大腸菌数減少)を*in vitro*の実験で報告し、Bonninは大腸菌ワクチンの局所作用に対する学問的基礎に従って、初めて痔核等へ応用した。

大腸菌死菌浮遊液は白血球遊走能を高めることにより局所感染防御作用を示し、また肉芽形成促進作用による創傷治癒促進作用を示すことから、同年、ドイツのドクトル・カーデ製薬会社(ベルリン)からポステリザン軟膏及びポステリザン坐薬が発売され、急・慢性痔疾の治療と予防に有効であることが証明された。

更に、1954年から1956年にかけてドクトル・カーデ製薬会社では、このポステリザン軟膏に抗炎症作用を有するヒドロコルチゾン配合した強力ポステリザン(軟膏)を開発し、1957年に発売されている。

日本国内では、マルホ株式会社が1953年8月(昭和28年8月)にポステリザン軟膏の販売を開始し、1974年7月(昭和49年7月)に再評価指定され、その有効性及び安全性について確認された(再評価結果その18:昭和56年8月)。

その後、1996年3月(平成8年3月)に大腸菌死菌浮遊液にヒドロコルチゾン配合したポステリザンF坐薬が承認され、同年9月に販売を開始し現在にいたっている。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

1. 創傷治癒促進作用、局所感染防御作用を有する。(ラット、マウス)(8頁参照)
2. 痔核、裂肛、肛門部手術創に有用である。(7頁参照)
3. 総投与症例288例中、本剤による副作用は認められなかった。(再評価結果)(11~12頁参照)

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

ポステリザン®軟膏

(2) 洋名

Posterisan®

(3) 名称の由来

ラテン語の posteriori (後方の) と sanare (治癒する) を組み合わせたものである。

2. 一般名

(1) 和名 (命名法)

該当しない

(2) 洋名 (命名法)

該当しない

(3) ステム

不明

3. 構造式又は示性式

確立しない

4. 分子式及び分子量

確立しない

5. 化学名 (命名法)

該当しない

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

なし

7. CAS 登録番号

登録されていない

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

該当資料なし

(2) 溶解性

該当資料なし

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点(分解点)、沸点、凝固点

該当資料なし

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法

グラム染色法、蛍光抗体法

4. 有効成分の定量法

細菌計数器により大腸菌死菌の菌数を計測する。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 投与経路

直腸・肛門

(2) 剤形の区別、規格及び性状

剤形の区別：軟膏剤(油性軟膏剤)

規格：1g 中 大腸菌死菌浮遊液 0.163 mL

(大腸菌死菌 約 2.59 億個含有)

性状：淡黄色の油性軟膏剤で、わずかにフェノールのにおいがある。

(3) 製剤の物性

該当資料なし

(4) 識別コード

なし

(5) pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等

該当資料なし

(6) 無菌の有無

無菌製剤ではない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性成分)の含量

1g 中、大腸菌死菌浮遊液を 0.163mL(大腸菌死菌約 2.59 億個)含有。

(2) 添加物

精製ラノリン、白色ワセリン、フェノール

(3) 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

3. 用時溶解して使用する製剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性

長期保存試験

保存条件	保存期間	保存形態	結果
室温	42 ヶ月	市販包装形態	いずれの試験項目（性状、確認試験及び定量）においても経時変化は認められず安定であった。

試験項目：性状、確認試験（グラム染色、蛍光抗体染色）、大腸菌死菌定量、フェノール定量

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化(物理化学的变化)

該当資料なし

8. 溶出性

該当しない

9. 生物学的試験法

該当しない

10. 製剤中の有効成分の確認試験法

本剤を加熱し、冷後分離した水分をスライドグラス上に塗抹し、Pfeiffer 液で染色後、鏡検するとき桿菌(大腸菌由来)を認める。

11. 製剤中の有効成分の定量法

細菌計数器による大腸菌死菌の菌数の計測

12. 力価

該当しない

13. 混入する可能性のある夾雑物

なし

14. 治療上注意が必要な容器に関する情報

該当資料なし

15. 刺激性

局所刺激性¹⁾

ウサギを用いた皮膚刺激性試験の結果、刺激性は認められなかった。また、眼粘膜刺激性試験の結果、結膜及び瞬膜の血管拡張、流涙、眼瞼周囲の充血が認められたが、いずれも24時間後には消失した。

16. その他

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

痔核・裂肛の症状(出血、疼痛、腫脹、痒感)の緩解、肛門部手術創

2. 用法及び用量

通常1日1~3回適量を患部に塗布又は注入する。

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ(2009年4月以降承認品目)

該当しない

(2) 臨床効果

国内総計277例を対象とした二重盲検比較試験²⁾を含む臨床試験における有効率は次のとおりであった。

対象疾患名	有効率(%) [有効以上]
痔核・裂肛	86.0 [178/207]
肛門部手術創	90.0 [63/ 70]

(3) 臨床薬理試験：忍容性試験

該当資料なし

(4) 探索的試験：用量反応探索試験

該当資料なし

(5) 検証的試験

1) 無作為化平行用量反応試験

該当資料なし

2) 比較試験

該当資料なし

3) 安全性試験

該当資料なし

4) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査・特別調査・市販後臨床試験

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

該当しない

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

該当しない

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

作用部位：直腸・肛門

作用機序：局所感染防御作用、創傷治癒促進作用を有する。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

1) 大腸菌死菌浮遊液は白血球遊走能を高め³⁾、局所感染防御作用を示す⁴⁾。(in vitro、マウス)

2) 大腸菌死菌浮遊液は、肉芽形成促進作用により創傷治癒を促進する⁴⁾。(ラット)

3) 本剤は、創傷治癒モデルにおいて創傷治癒促進作用を示した⁵⁾。(ラット)

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1) 治療上有効な血中濃度
該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間
該当資料なし

(3) 臨床試験で確認された血中濃度
該当資料なし

(4) 中毒域
該当資料なし

(5) 食事・併用薬の影響
該当資料なし

(6) 母集団(ポピュレーション)解析により判明した薬物体内動態変動要因
該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) コンパートメントモデル
該当資料なし

(2) 吸収速度定数
該当資料なし

(3) バイオアベイラビリティ
該当資料なし

(4) 消失速度定数
該当資料なし

(5) クリアランス
該当資料なし

(6) 分布容積
該当資料なし

(7) 血漿蛋白結合率
該当資料なし

3. 吸 収

該当資料なし

4. 分 布

(1) 血液－脳関門通過性
該当資料なし

(2) 血液－胎盤関門通過性
該当資料なし

(3) 乳汁への移行性
該当資料なし

(4) 髄液への移行性
該当資料なし

(5) その他の組織への移行性
該当資料なし

5. 代 謝

(1) 代謝部位及び代謝経路
該当資料なし

(2) 代謝に関与する酵素 (CYP450 等) の分子種
該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合
該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び比率
該当資料なし

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ
該当資料なし

6. 排 泄

(1) 排泄部位及び経路
該当資料なし

(2) 排泄率
該当資料なし

(3) 排泄速度
該当資料なし

7. 透析等による除去率

該当資料なし

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)

該当しない

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

該当しない

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

該当しない

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

総投与症例 288 例中、本剤による副作用は認められなかった(再評価結果)。

(2) 重大な副作用と初期症状

該当しない

(3) その他の副作用

総投与症例 288 例中、本剤による副作用は認められなかったが(再評価結果)、文献による副作用報告をもとに記載した。

	頻度不明	0.1~5%未満
過敏症 ^{注)}	過敏症状	
消化器		軟便等

注) 症状があらわれた場合には使用を中止すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当しない

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

	頻度不明
過敏症 ^{注)}	過敏症状

注) 症状があらわれた場合には使用を中止すること。

試験法については該当資料なし

9. 高齢者への投与

該当資料なし

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

妊娠中の投与に関する安全性は確立していない。

11. 小児等への投与

低出生体重児、新生児、乳児、幼児又は小児に対する安全性は確立していない。(使用経験が少ない)

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし

14. 適用上の注意

投与部位：眼科用として使用しないこと。

15. その他の注意

該当資料なし

16. その他

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験(「VI. 薬効薬理に関する項目」参照)

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3) 安全性薬理試験

ウサギを用い、血圧、呼吸及び心電図に及ぼす影響について検討したところ、8.0mL/kg の皮下投与では全く影響は認められなかった¹⁾。

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

LD₅₀⁶⁾

ラット(皮下) 雄・雌 大腸菌死菌 8000×10⁸個/kg 以上

(2) 反復投与毒性試験

ラットに大腸菌死菌 26.4×10⁸個/kg を 30 日間皮下投与した結果、中毒症状は認められなかった⁶⁾。

(3) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(4) その他の特殊毒性

局所刺激性¹⁾

ウサギを用いた皮膚刺激性試験の結果、刺激性は認められなかった。また、眼粘膜刺激性試験の結果、結膜及び瞬膜の血管拡張、流涙、眼瞼周囲の充血が認められたが、いずれも 24 時間後には消失した。

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製剤：該当しない

有効成分：大腸菌死菌浮遊液 該当しない

2. 有効期間又は使用期限

使用期限：3年6ヵ月(安定性試験結果に基づく)

3. 貯法・保存条件

室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱いについて

特になし

(2) 薬剤交付時の注意(患者等に留意すべき必須事項等)

「Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目」参照

患者向けホームページ

痔-LIFE (<http://www.maruho.co.jp/g-life/>)

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

チューブ：25g×10

7. 容器の材質

	容器	キャップ
チューブ	アルミニウム (エポキシ・フェノール樹脂で内面コート)	ポリエチレン

8. 同一成分・同効薬

同一成分薬：なし

同効薬：外用痔疾用剤

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

承認年月日：1954年9月21日

承認番号：12927KUY08012000

11. 薬価基準収載年月日

1954年5月1日

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

再評価結果の公表：1981年8月7日

内容：総合評価判定において「有用性が認められるもの(カテゴリー1)」と判定された。

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投与期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

HOT 番号	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	レセプト電算コード
105614301	2559700M1026	662560015

17. 保険給付上の注意

該当しない

X I . 文 献

1. 引用文献

- 1) 鎌田 忠ら：薬理と治療, 2(9), 1441(1974)
- 2) 稲垣秀生ら：薬理と治療, 2(9), 1499(1974)
- 3) 青木隆一、玉井敏夫：薬理と治療, 2(9), 1463(1974)
- 4) 高橋耕一ら：薬物療法, 10(8・9), 1205(1977)
- 5) 片岡正憲ら：薬効薬理に関する社内資料(創傷治癒促進作用)
- 6) 藤村 一ら：基礎と臨床, 15(10), 4675(1981)

2. その他の参考文献

X II . 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当資料なし

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XⅢ. 備考

その他の関連資料